町政を問う

9月議会では4人の議員が登壇し、町の考えをただした。

Q 「これからの学校のあり方についての研究」をどのように具体化するか

A 来年度中に教育委員会が中心となり、「(仮称) 学校のあり方研究会」設置する

飯沼　満 議員



近年、少子化の進行に伴い、各地で学校の統廃合や再編の動きが進んでいる。

藤井町長が二期目の公約として「これからの学校のあり方についての研究」を掲げるように、神戸町においても、将来を見据え、これからの学校のあり方について考えていく必要があると考える。

(1) 近隣の自治体における学校の統廃合や再編の進捗状況はどうか。

(2) 神戸町における児童生徒数のこれまでの推移と今後の見通しはどうか。

(3) 「これからの学校のあり方についての研究」を、今後どのように具体化し、どのような考え方で進めていくか。

A 町長

(1) 令和6年4月に、大垣市では上石津地域の小学校4校と中学校1校を再編した小中一貫の義務教育学校「上石津学園」、海津市では小学校5校を統合した「海津小学校」が開校している。

さらに、養老町では小学校7校を中学校区に合わせて2校に再編する動きがあり、大野町では町内の小中学校を一つの義務教育学校に再編する方向が示されている。

(2) 8年間で小学校の児童数は約180人、中学校の生徒数は約110人減少している。

出生数のみを基に推計すると、令和14年度までに小学校児童数が約200人、中学校生徒数が約100人、さらに減少することが見込まれる。

(3) 児童生徒数や学校規模といった量的な面だけではなく、社会や教育を取り巻く環境の変化、学校施設の状況、さらには、長年にわたり地域の願いに支えられてきた学校の歴史や地域とのつながり等、様々な面から考えていくことが非常に重要であると考えている。

まずは教育委員会が中心となって、来年度中に「(仮称) 学校のあり方研究会」を設置し、その第1回会議を開催したいと考えている。

なお、この研究は、学校再編や学校統廃合を前提としたものではない。

神戸町におけるこれからの学校のあり方について、今後の動向を見極めながら、中長期的な視野に立ち、様々な可能性を幅広く研究していく。

Q「複合災害」から得られた教訓は何か

A 想定外をなくすため、平時から対応力を備えておくこと

小川榮一 議員

近年の災害の特徴として、「複合災害」があげられる。複合災害とは、例えば、地震・水害などが連続的に発生し、被害を甚大化・長期化させることをいう。



能登半島地震における輪島市内の様子
（被災地派遣町職員撮影）

(1) 複合災害から得られた教訓は何か。

(2) 災害対策マニュアルに、複合災害の視点で見直しを考えていることは。

A 町長

(1) 「想定外をなくすため、さまざまな事態を想定し、平時から複合災害への対応力を備えておくこと」であると考える。

特に、災害対策本部・避難所の運営などでは、地域住民、消防、民間事業者等との連携強化の体制づくりが重要である。

(2) 今年度中に国・県の防災対策、災害事例や訓練で得られた課題等も踏まえ、防災マニュアルの見直しを行う。

Q 酷暑下での学校プールについて

プールでの指導は、子どもにとって楽しみながら体力向上が図られる運動である。しかし、気温の上昇によってプール指導ができにくい状況になっている。

(1) 現在の学校プールでの現状をどのように捉えているのか。

(2) 今後、プール指導についてどのように考えているのか。

A 教育長

(1) 学習指導要領の内容を踏まえ、水泳の授業を年間10時間程度とする計画を立てている。時間割の入れ替えや実施時期を早めるなどの工夫により、各校とも授業時数を確保し、適切に授業を行っている。

(2) 今後も安全を最優先に、実施する時間帯や時期を検討しながら、学校での水泳の授業を実施していきたいと考えている。

Q 主権者教育について

模擬議会・議会見学など、座学では味わえないような主権者教育の取り組みをしている自治体がある。

神戸町では、どのような取り組みをしているのか。

A 教育長

小中学校では、社会科で政治や選挙制度を学習している。また、租税教室として、町職員等から税の役割や使い道を学んでいる。

中学校では、町の選挙管理委員会から借りた投票箱で生徒会選挙の投票を行っている。

今後も関係機関との連携を図りながら、さまざまな体験活動を支援していく。

Q 各区で負担している防犯灯の電気料金を、町で負担する考えはないか

A 他市町の状況も踏まえ、今後の研究課題とする

大場光晴 議員

現在、神戸町では防犯カメラの設置を積極的に進めている一方、地域によっては道路照明灯や防犯灯が少なく、夜間暗く危険を感じる場所がある。

また、省エネルギー化や維持管理費削減を目的として照明のＬＥＤ化が進められてきたが、農地への影響を踏まえた照明のあり方を考える必要がある。

(1) 道路照明灯や防犯灯は、どのような基準で設置しているか。

(2) 防犯灯の電気料金は、場所によって各区が負担していると認識しているが、町で負担する考えはないか。

(3) 道路照明灯や防犯灯を農地周辺へ設置する際、農作物への影響について、どのような配慮を行っているか。



A 町長

(1) 道路照明灯の設置については、夜間における交通安全上必要性の高い場所を中心に、現地照査を行った上で、設置の必要性を判断している。

防犯灯の設置については、各区からの要望を基本とし、設置場所の状況や必要性を確認した上で、優先順位をつけて対応している。

(2) 他市町の状況も踏まえ、今後の研究課題とする。

(3) 照明灯の光が直接農作物に当たる光害について、十分に配慮する必要があるため、向きの調整や遮光板を設置するなどの対応を行っている。

Q 狭あい道路の解消に向けて

狭あい道路とは一般的に狭い道路のことだが、建築物を建築する場合、建築基準法により道路の幅を道路中心線から２ｍ後退しなくてはならず、約８割もの自治体で寄附制度が設けられている。

(1) 道路後退が発生するような建築工事はどの程度あり、整備等に対し、どのような支援を行っているか。

(2) 道路後退における補助制度を制定する考えはあるか。

(3) 狭あい道路について、「狭あい道路整備等促進事業」などを活用した整備を進めていく考えはあるか。

A 町長

(1) 狭あい道路は住宅が密集した集落内に多く見られ、過去５年間で37件ある。

後退部は、土地所有者自身で測量や分筆、地目変更などを行っていただいた上で、町にご寄附いただいている。

ご寄附を受けた後は、町においてアスファルト舗装等の整備を実施することで、公共道路として機能するよう務めている。

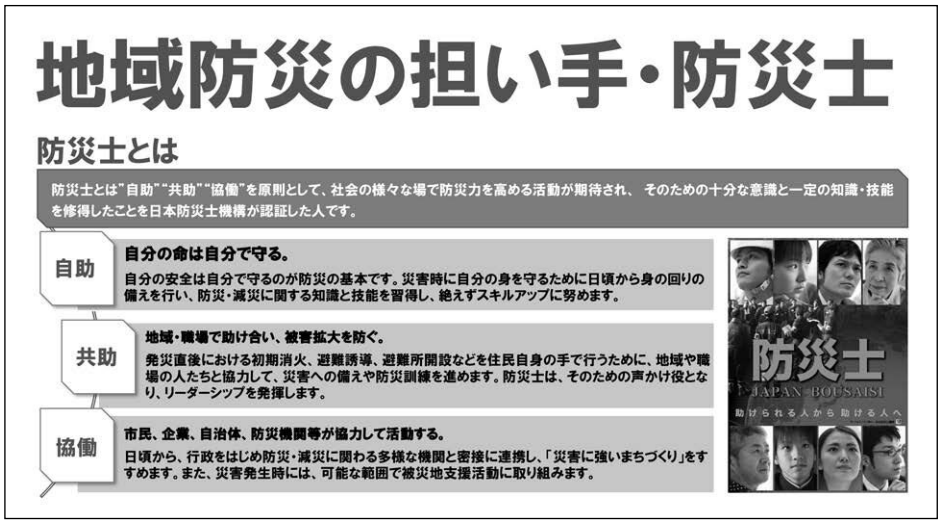
(2) 測量や登記等の手続き全般に対する補助制度の創設は、今後の研究課題とする。

(3) 令和６年３月に「狭あい道路対策に関するガイドライン」が策定され、現在、その研究を進めている。

Q 防災士の増員を進める考えは

A 研修費の一部を補助する制度の周知を図り、資格取得を働きかける

鈴木愛子 議員



日本防災士機構ホームページより

大地震や水害などによる深刻な被害が全国各地で発生している。

神戸町としても、日常の危機管理および防災体制のあり方が問われている。

(1) 災害発生時、初動に対応する防災士の計画的増員を進める考えは。

(2) 特に、災害時の指導的立場にある町職員が積極的に資格を取得すべきと考えるがどうか。

A 町長

(1) 防災士は、地域における防災・減災力向上を図る上で、重要な役割を担う、地域防災力の担い手であると認識している。

神戸町では令和8年8月現在、特定非営利活動法人「日本防災士機構」の防災士が63名おり、それぞれの地域で活動していただいている。

平成20年度から防災士取得に必要な研修費の一部を補助する制度を設けており、引き続き、制度の周知を図り、資格取得を働きかける。

(2) 職員の資格取得の必要性、取得に係る支援のあり方などについて研究し、計画的な人材育成につなげていきたい。

Q 小中学校の教材を備品化する課題の推進について

文部科学省は、7月に保護者が購入している小中学生の補助教材（習字道具、裁縫セット、彫刻刀など）を学校の備品として整備するよう検討を求める「事務連絡」を出している。

こうした取り組みを通じて、保護者の負担軽減を図るとともに、学校現場の事務負担の軽減につなげていくとのことである。

教育委員会としての考え方を尋ねる。

A 教育長

現在、個人で所有しているものの中に、備品化することが適しているものがあるかどうかについて、個別に見極めていく必要がある。

保護者の負担軽減と子どもたちの学びの充実の両面から、教材ごとに適切な方法を判断していくことが大切と考えている。

学校における使用頻度や使用場面、保護者の負担、教育的意義などを多面的に捉え、他市町の状況も参考にしながら、今後の研究課題とする。